

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政評価等実施事業 (管区行政評価局)			担当部局庁	行政評価局	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 吉開 正治郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第10号、11号、12号、13号、14号、15号及び16号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(平成28年3月29日総務大臣決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者の立場」から、次の活動を行う。</p> <p>【行政評価局調査】(開始年度:昭和27年度) 各府省の業務の実施状況についての全国的規模の調査により、課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策の提示や政府全体の統一性の確保などのための政策の評価を行う。</p> <p>【政策評価推進】(開始年度:平成13年度) 政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。</p> <p>【行政相談】 国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあっせん等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営の改善を図る。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	644	757	756	778			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	644	757	756	778	0		
	執行額	593	671	677					
	執行率 (%)	92%	89%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	行政評価局調査に係る勧告等の実効性の確保(全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率(平成28年度におけるフォローアップ(2回目)実施分)を91.5%以上とする。)※平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	成果実績	%	88.7	90.5	86.8	-	-	
		目標値	%	-	91.5	91.5	-	91.5	
		達成度	%	-	-	94.9	-	-	
		達成度	%	-	-	100.5	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	行政評価局調査に係る勧告等の実効性の確保(全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合(平成28年度におけるフォローアップ(2回目)実施分)を60.7%以上とする。)※平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	成果実績	%	63.7	49.3	61	-	-	
		目標値	%	-	60.7	60.7	-	60.7	
		達成度	%	-	-	100.5	-	-	
		達成度	%	-	-	100.5	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に、各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合を、平成26年度値から10ポイント増とする。 ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。		各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合	成果実績	%	-	31	37.6	-
目標値				%	-	-	36	-	41
達成度				%	-	-	104.4	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に、苦情あつせん解決率が95%以上とする。 ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。		苦情あつせん解決率	成果実績	%	94.9	93.3	94.9	-
目標値				%	-	-	95	-	95
達成度				%	-	-	99.9	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	前年度から実施中の調査について、当該年度末までの適期に報告等を行ったテーマ数	活動実績		本	11	9	12
当初見込み			本	14	13	16	14

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	租税特別措置等及び公共事業に係る政策評価の点検について、点検の結果、補足説明や評価書の修正を踏まえ、最終的に課題の残らなかったものの割合	活動実績		%	-	53	41
当初見込み			%	-	-	56	57

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	行政相談の総処理件数	活動実績		件	168,076	170,380	172,214
当初見込み			件	-	-	170,380	171,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	【各府省の業務の調査・改善指摘(報告等)】 年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査本数	単位当たりコスト		円	2,690,586	3,770,645	3,606,520
計算式			円/本	42,780,311円/ 15.9本	50,526,642円/ 13.4本	50,130,626円/ 13.9本	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	【行政相談の処理】 年度執行実績額/行政相談の総処理件数	単位当たりコスト		円	1,453	1,545	1,536
計算式			円/本	244,194,678円/ 168,076件	263,177,288円/ 170,380件	264,461,288円/ 172,214件	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	33		
	職員旅費	113		
	委員等旅費	4		
	庁費	315		
	行政相談実費弁償金	300		
	情報処理業務庁費等	13		
	計	778	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		I. 行政改革・行政運営						
	施策		2. 行政評価等による行政制度・運営の改善						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率	実績値	%	88.7	90.5	86.8	-	-
			目標値	%	-	91.5	91.5	-	91.5
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合	実績値	%	63.7	49.3	61	-	-
			目標値	%	-	60.7	60.7	-	60.7
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合	実績値	%	-	31	37.6	-	-
目標値	%		-	-	36	-	41		
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合	実績値	%	94.9	93.3	94.9	-	-		
	目標値	%	-	-	95	-	95		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であることから、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	達成度	%			-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	達成度	%			-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	行政評価局調査(改善措置によって実効が上がった事項の割合の達成率:100.5%)及び政策評価推進(達成率:104.4%)の成果実績について、成果目標を達成している。他の成果実績については、目標最終年度(平成28年度)までの達成に向けて、引き続き取り組む。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	行政評価局調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置が図られている。政策評価推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。行政相談について、苦情あっせん解決率が高い水準で推移している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<p>平成27年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【行政評価局調査】勧告等に対する改善措置率は目標値には達しなかったものの、改善措置によって実効が上がった事項の割合は目標値を達成しており、行政評価局調査の勧告等は、概ね行政上の課題・問題点の解消の促進に貢献していると言える。</p> <p>今般、政策評価審議会において取りまとめられた「行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方」を踏まえたテーマの選定の実施、勧告後の改善効果を把握するため、再調査の実施(貸切バス等の安全確保対策)に取り組んできたところ。</p> <p>より実効性のある勧告等を行うため、これまでの取組に加え、常時監視活動を効果的に、調査設計の巧緻化(調査事項の重点化)を図ることが必要である。</p> <p>【政策評価推進】各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合は目標値を達成している。また、政策評価審議会政策評価制度部会において政策評価制度の改善方策の検討を行い、当該改善方策を踏まえ、各府省に対して、エビデンスに基づくPDCAの徹底を要請した。また、租税特別措置等や公共事業に係る政策評価の点検を行い、課題を指摘すること等により、政策評価の質の向上を図った。政策評価を政策の見直し・改善に一層資するものとするため、引き続き政策評価の改善方策の検討や政策評価の点検活動が必要である。</p> <p>【行政相談】苦情あっせん解決率が高い水準で推移しており、既に受け付けた事案の処理は的確に行われていると言える。一方で、行政に対する国民の苦情は今後も継続的に生じていくと考えられるため、それらを的確に把握し、解決することが求められている。その際、個々の苦情の解決のみでなく、それらに通底する行政課題の発掘に努め、行政の制度及び運営の改善を図ることが必要である。</p>						
	改善の方向性	<p>上記点検結果を踏まえ、本事業を構成する三つの機能について、当面、特に以下の重点で取り組む。</p> <p>【行政評価局調査】引き続き、勧告後の改善措置の把握に加えて、改善効果の把握を一層徹底するため、必要に応じて再調査を弾力的に実施する。</p> <p>また、各府省における施策の実施状況や行政上の課題等について、常時監視活動を効果的に行うことで、調査設計の巧緻化(調査事項の重点化)を図る。これにより、より実効性のある勧告等の実施を推進する。</p> <p>【政策評価推進】引き続き、政策評価審議会を活用しつつ、政策評価を政策の見直し・改善に一層資するものとするため、政策評価の改善方策の検討を実施するとともに、租税特別措置等や公共事業に係る政策評価については、引き続き点検活動を行う。</p> <p>【行政相談】国民の利用を促す周知・広報活動と相談事案からの行政課題の発掘を励行する。</p>						

外部有識者の所見

本年は、外部有識者による点検対象となっていない。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0165	平成23年度	0166	平成24年度	0166	
平成25年度	0004	平成26年度	0003	平成27年度	0003	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
(単位:百万円)

総務本省
677百万円

A. 管区行政評価局(9局所)
677百万円

〔政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施。〕

B. 行政評価事務所等(41所室)
372百万円

〔政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施。〕

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東管区行政評価局			B. 東京行政評価事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
行政相談委員実費弁償金	管内事務所配分、埼玉県内の行政相談委員の活動に対する実費弁償金	74.2	行政相談委員実費弁償金	東京都内の行政相談委員の活動に対する実費弁償金	10.7
庁費等	行政相談業務に係る会場借料等	60.8	庁費	行政相談業務に係る会場借料等	10.4
職員旅費	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施等に係る出張旅費	7.7			
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	6.1			
委員等旅費	行政相談業務に係る旅費等	0.4			
計		149.2	計		21.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

